

第1章 調査の概要

1-1 調査の背景と目的

帯広圏では、平成2～4年度に都市OD調査を実施したが、自動車保有台数は推計値を上回る伸びを示しており、自動車への依存傾向が強まっている。一方で、圏域人口は横ばいとなり、中心都市である帯広市においては、平成12年をピークに人口減少の傾向が明らかになってきている。

交通を取り巻く環境については、圏域の高規格幹線道路となる北海道横断自動車道の十勝清水から本別、足寄までの開通及び帯広・広尾自動車道の帯広JCTから帯広幸福ICまでが開通し、更に数年後には北海道横断自動車道が道央圏、釧路圏へとつながることが予定されており、広域交流を支える基盤が大きく変化しようとしている。都市内についても鉄道立体交差事業の完成や帯広駅周辺土地区画整理事業等の面的整備が行われるなど、中心部の交通環境は大きく改善されたが、一部の幹線道路への交通集中は改善されていないなどの課題も残っている。

また、公共交通機関については、自動車への依存が高まる中、バス利用者が激減し、路線の撤退が進むなど、今後の少子高齢社会への対応に不安を抱える状況となっている。しかし、近年はコミュニティバスや相乗タクシーなど、多様な公共交通サービスが提供され、利用者からは高い評価を得ており、今後は新たな交通サービスとして期待される場所である。

まちづくりの観点からは、郊外型大型店舗の進出や、住民生活の郊外化の定着など、都心離れは顕著になりつつあり、中心市街地の疲弊など深刻な課題となってきている。

これらのことから、帯広都市圏の将来像の見直しとともに、都市交通需要の動向を勘案しつつ、社会・経済情勢に対応する総合交通体系を策定するものである。

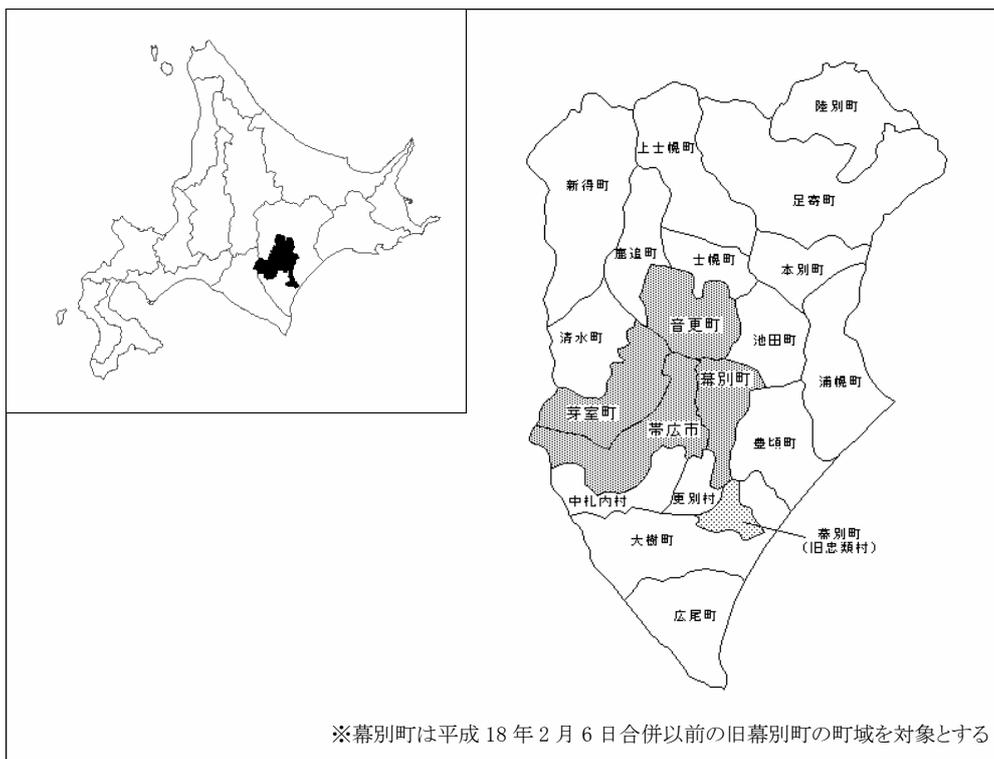


図1-1-1 帯広圏位置図

1-2 調査全体のフロー

本調査は、調査の企画・準備から交通マスタープランの策定まで、平成17～19年の3カ年の検討を見込んでおり、以下に示す全体フローで実施する。

◇平成17年度

家庭訪問調査や交通量調査などの実態調査を実施する。

◇平成18年度

実態調査結果の基礎集計を行い、交通現況を解析し、都市圏の計画課題を整理する。
また、都市圏の将来像や将来フレームを設定する。

◇平成19年度

都市圏の将来交通量予測を行い、都市圏の交通マスタープランを策定する。

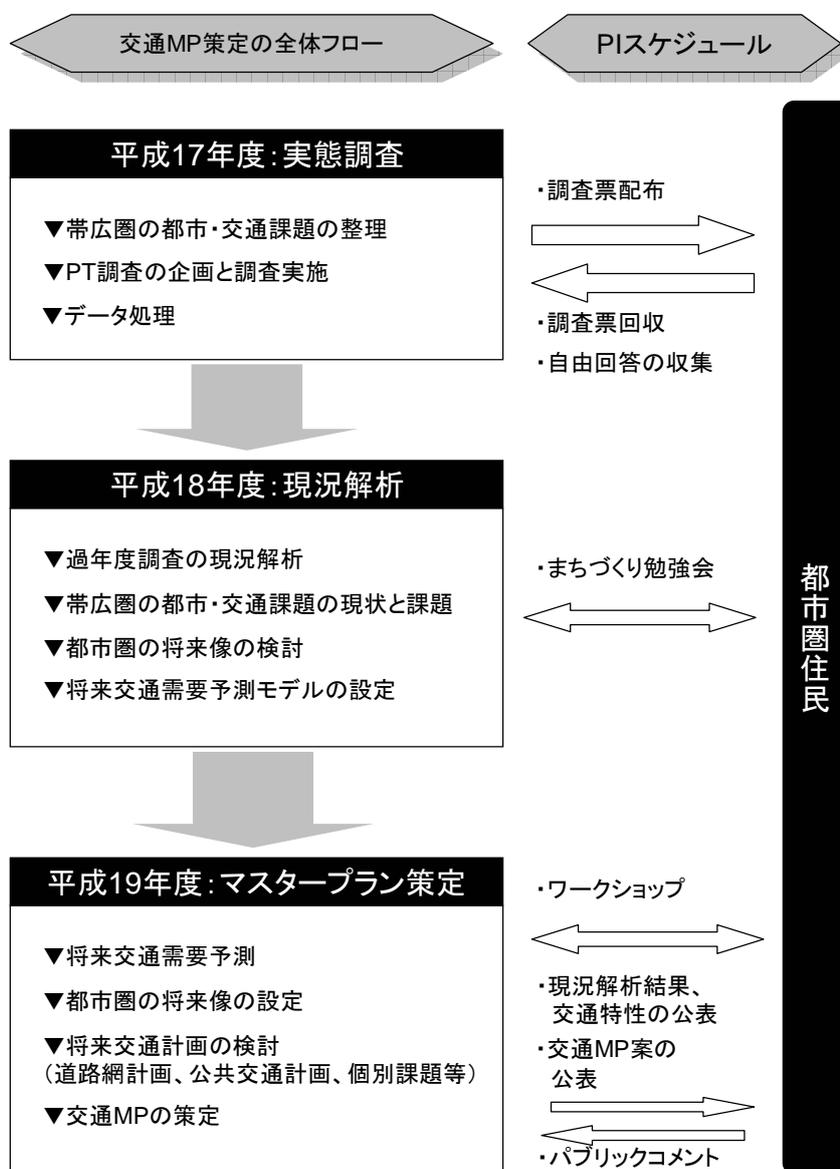


図 1-2-1 帯広圏総合都市交通体系調査の年度別フロー

1-3 調査体制

本調査は、調査内容が多岐にわたっており、調査実施にあたっては、学識経験者をはじめ、各関係機関の協力を得て調査を円滑かつ効率的に進めていく必要がある。このため、関係機関との認識の共有の下に合意形成を図るため、以下の検討体制で調査を実施する。

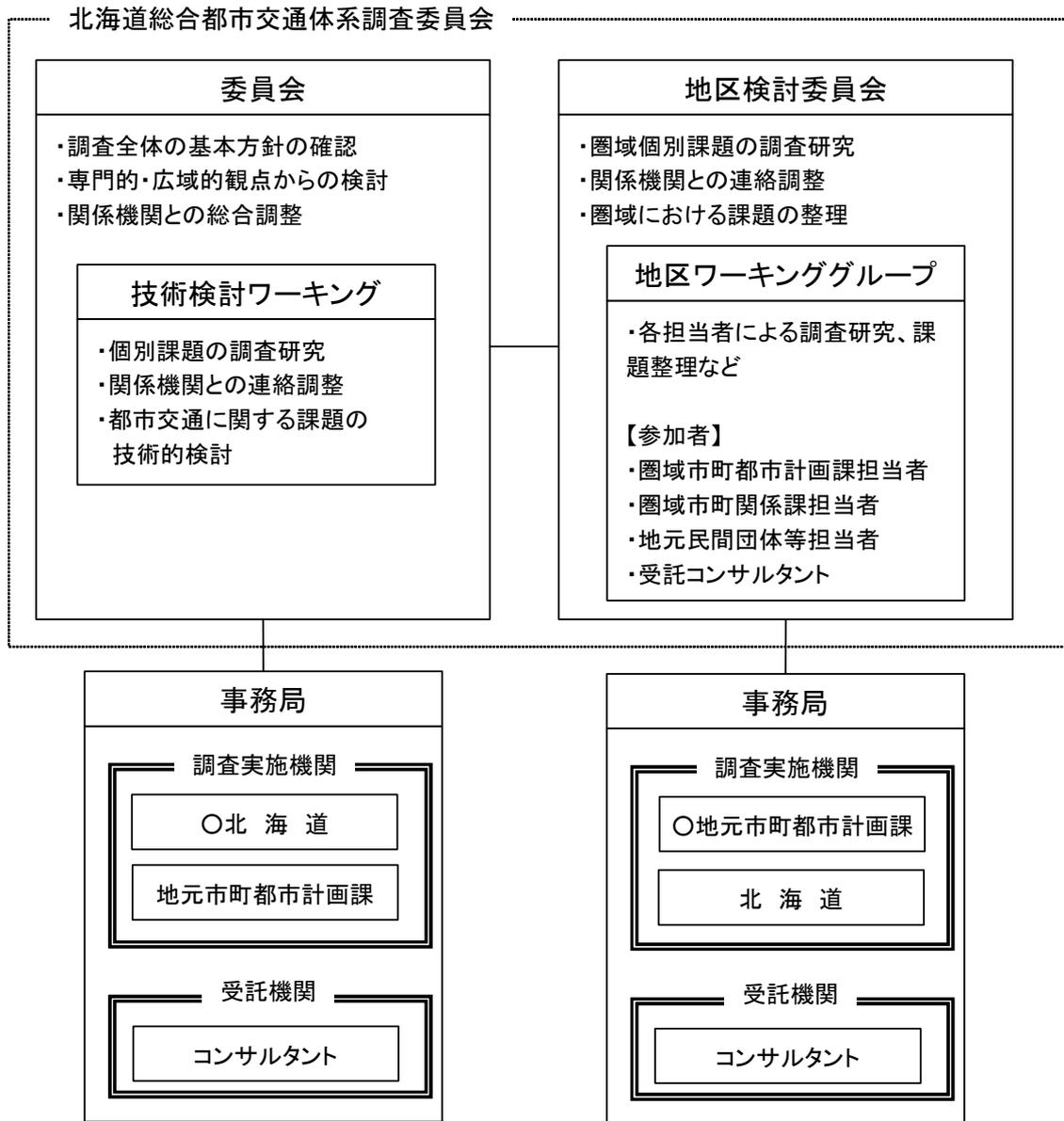


図 1-3-1 調査の実施体制

1-4 平成 19 年度業務の概要

(1) P I 活動

平成 19 年度業務におけるマスタープラン（案）を整理し、P I 活動の一環としてHP上で公表する。

(2) 将来交通需要予測

平成 18 年度調査成果に基づき、将来像及び将来人口フレームを設定した上で、将来交通需要予測を行う。予測モデルの考え方は、平成 18 年度調査成果に基づき設定する。

①生成交通量の予測

パーソントリップ調査の結果による生成原単位を用いた生成交通量予測モデルにより、都市圏全体の総トリップ数を算出する。

②発生集中交通量の予測

ゾーンごとに、そのゾーンに出発地を有するトリップ数及びそのゾーンに到着地を有するトリップ数を、その地域の属性等と結びつけた発生集中モデルを用いて算出する。

③分布交通量の予測

発生集中交通量の予測結果及び将来のゾーン間所要時間や一般化費用等から導かれる分布モデルから、各ゾーン間を移動する交通量を算出する。

④機関別分担交通量の予測

OD 交通量を現況の機関別分担率とゾーン間時間距離等から算出される端末機関分担モデルから分担率を算出し、機関別交通量（機関別 OD 表）を算出する。

⑤配分交通量の予測

ゾーン間の輸送手段別に分類された交通（機関別 OD 表）をネットワーク上の各リンクに配分し、路線別交通量を算出する。

なお、公共交通については、想定されるバス網等を構築したうえで、路線別交通量を算出する。

(3) 基本計画策定と評価

都市の将来像を複数設定するなど、住民等へ理解しやすい形で各ネットワーク計画を評価する。評価の指標としてわかりやすい指標を用いて、定量的・定性的評価を行い各ネットワーク計画の評価を行う。

(4) 都市の将来像からの評価

設定する各ネットワーク計画が、都市の将来像のどのように寄与するかという視点での評価を行う。

(5) 総合都市交通体系の策定とりまとめ

3及び4で実施した評価により、住民意見を反映したうえで、交通マスタープランとして策定する。